

平成26年全国町村長大会 特別決議案 提案理由説明

私からは、特別決議についての提案理由を説明申し上げます。

安倍内閣は、「地方創生」を内政の最重要課題に掲げ、人口減少対策など取り組んでいるところであります。

これを受けて全国町村会では、いち早く「人口減少対策に関する有識者懇談会」を設け、その提言に基づいて「地方創生の推進に関する提言」をまとめ、先般、石破大臣に提出したところであります。

少子高齢化や人口流出など都市部に先駆けて極めて厳しい状況におかれている町村にとっては、新たな展望を拓くものとして共感・期待できる政策展開であり、課題の克服に向けては、国と地方が緊密に連携し、あらゆる政策を総動員し、強力に実行していく必要があります。

もとより、我々町村長は、自らが知恵を絞り、地域の分析を行い、取り組むべき施策とその具体的な実行策を企画・立案し、議会、住民と一体となってこれを実施していく決意であります。国においては、人口減少、少子高齢化に対する国全体のグランドデザインを描き、構造的な問題に抜本的な対策を講じるとともに、町村が実施する施策について、様々な支援を行うことが不可欠であります。

このため、特に次の3点について求めたいと思います。

はじめに、町村が全力で取り組む様々な施策を国は財政的にも制度的にも幅広く支援することを求めます。

次に、町村が自ら設定した具体的な政策目標を達成できるよう、幅広く活用できる包括的な交付金を創設するとともに、地方財政計画において地方施策を拡充する歳出を新たに「地方創生枠」として計上し、地方交付税を充実することを求めます。

最後に、町村が「総合戦略」等を策定するに当たっては、全国規模での様々な具体的・客観的データがわかりやすい形で提供される必要があります。また、これらの施策効果の検証に当たっては、全国一律の基準ではなく、町村には条件不利地域が多いことも十分考慮した適切な指標を工夫するよう求めるものであります。

町村長各位の満場のご賛同を賜りますようお願い申し上げます。提案理由の説明を終わります。

平成26年11月19日
全国町村会副会長
愛媛県松前町長
白石勝也